

令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	学校教育研究事業	正規職員数	0.75	国庫支出金	0	有効性	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。	
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.03	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 教育公務員特例法第21条、第22条	歳出(千円)		その他	0	妥当性	A		
		人件費総額	5,880	一般財源	8,819	受益者負担	該当なし		
				減価償却費	0				
				事業費	2,939				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		8,819		緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		88				教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。	
対象		活動指標		R2実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	606	研修会開催	528.0				
市内小中学校教職員				教育冊子作成		実施主体・委託化	B		
事業の内容				特色ある学校づくり事業		他の事務事業との関連	A		
①小中学校新任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。									
②学校支援コーディネーターの配置				成果指標	R2実績	透明性	該当なし		
③学力支援コーディネーターの配置				教育冊子配布数		財政健全化計画	該当なし		
				学校支援コーディネーター相談等回数	70.0				
				学力支援コーディネーター指導等回数	19.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R2実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。				教職員一人当たりの経費	14,552.8				